

2011年4月1日～2011年9月30日
中間ビジネスレポート



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2011年度（第87期）中間期における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2011年12月

取締役社長

鈴木 護

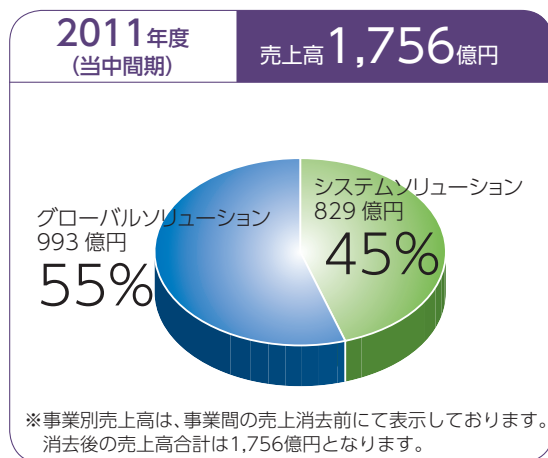
◆ 事業の概況

2011年度中間期（当中間期）の世界経済は、米国債の格下げや欧州の信用不安による金融市場の混乱などから、米国及び欧州では景気は低迷し、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化いたしました。一方、日本経済は、サプライチェーンの復旧が進み生産は回復の兆しが見られましたが、海外の景気減速や円高の進行などから、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、為替や東日本大震災の影響などから、売上高は前年同期比5%減の1,756億21百万円、営業利益は前年同期比35%減の50億95百万円、経常利益は前年同期比47%減の29億48百万円、四半期純利益は前年同期比69%減の11億70百万円となりました。

事業別売上高構成比



※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金の推移

(単位：円)

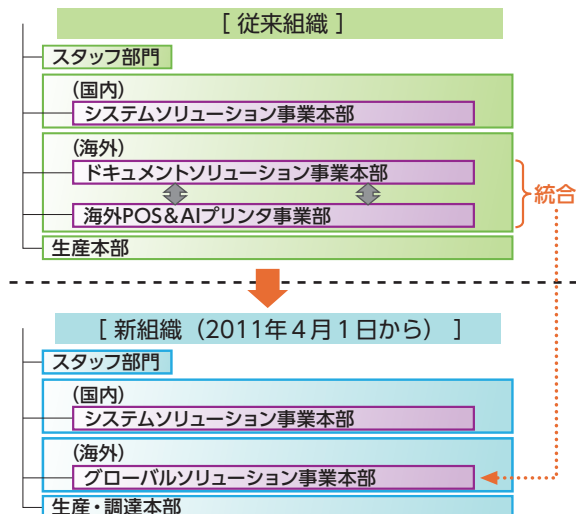
	2009年度	2010年度	2011年度
中間配当	—	2	3
期末配当	5 (内、創立60周年 記念配当 1)	5	4 (予想)
年間配当	5	7	7 (予想)

業績予想等について

業績予想及び配当予想については、2011年11月2日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 事業体制の改革

海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、2011年4月1日よりドキュメントソリューション事業と海外POS&AIプリンタ事業を統合し、新たにグローバルソリューション事業といたしました。これにより、国内事業を担当するシステムソリューション事業、海外事業を担当するグローバルソリューション事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、事業の尚一層の発展に努めております。



◆ 国内バーコード事業再編

当社は、国内バーコード事業再編の一環として、2011年10月1日付にて、グループ会社であるAIソリューションズ㈱が行ってございました国内のバーコードプリンタ等の販売、保守・サービス事業を、当社グループ内で引き継ぐことといたしました。

これにより、国内事業における販売・サービスの一元化を図り、トータルソリューションの提供に努めてまいります。

◆ システムソリューション事業

事業の内容

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

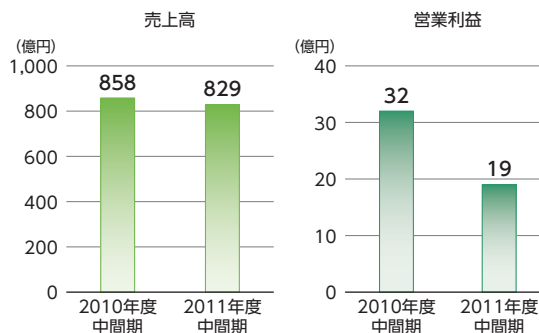
業績概要

●リテール事業：売上減少

震災影響により流通小売業・製造業が設備投資時期を先送り

●オフィス事業：売上減少

震災影響や販売価格の下落により複合機が伸び悩み



◆ グローバルソリューション事業

事業の内容

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ、インクジェットヘッド及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等

業績概要

●米州市場：売上減少

複合機が堅調に推移したものの、為替の影響により減少

●欧州市場：前年同期並み

POSシステム及びオートIDシステムが減少したものの、複合機は伸長

●中国・東アジア市場：売上増加

複合機、POSシステム及びオートIDシステムともに伸長

●新興国市場：売上減少

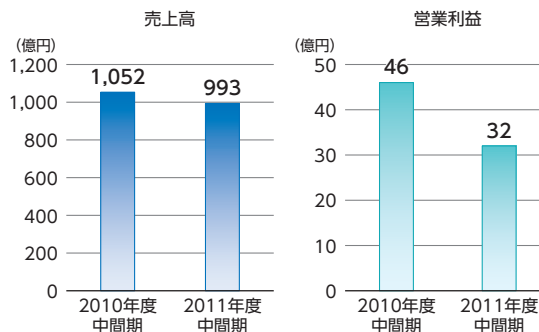
複合機が堅調に推移したものの、為替の影響により減少

●ODM事業：売上減少

プリンタが伸び悩み

●インクジェットヘッド事業：売上増加

海外顧客への販売拡大



*：①オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。
②ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

◆ 複合機が中国マーケットで11年連続シェアNo.1 達成

中国A3複合機市場において、当社複合機が2000年から2010年まで11年連続で販売台数シェアNo.1を達成いたしました。今後も、業界屈指のディーラー網の拡充に加え、直販事業を進めるなど、更なる販売・サービス体制の強化によりシェアアップを目指します。

※出典：キー・リサーチ(株)発行

“中国複写機市場規模動向予測レポート2011” JULY/A3複写機市場

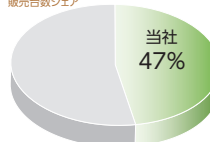


◆ POSターミナルが日本マーケットで9年連続シェアNo.1 達成

日本国内市場において、当社POSターミナルが2002年度から2010年度まで9年連続で販売台数シェアNo.1を達成いたしました。今後もお客様のニーズにマッチした新商品の開発、ソリューション提案、きめ細かい営業・サービスの提供並びに品質向上へ一層注力し、トップシェアの維持・強化に努めます。

※出典：DSS研究所公表データ

2010年度
日本国内 POSターミナル
販売台数シェア



◆ 東日本大震災への復興支援対応について

● 複合機・レジスターを無償で提供

被災地にある商工会議所や役場、観光協会、地元の商店街、ユーザー様等へコピー機・複合機・レジスターを無償提供しました。

● 従業員からの募金活動

労働組合と協同で、国内の東芝テックグループ従業員を対象に義捐金を募集しました。

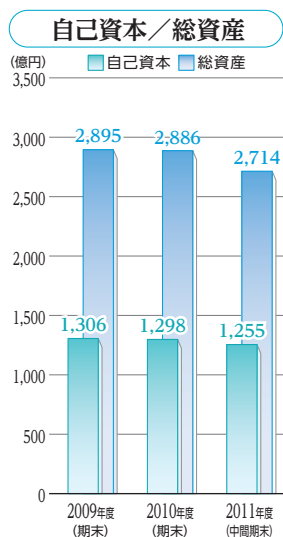
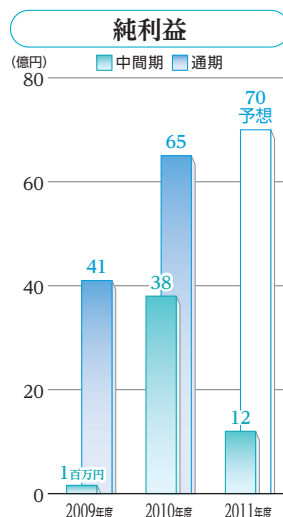
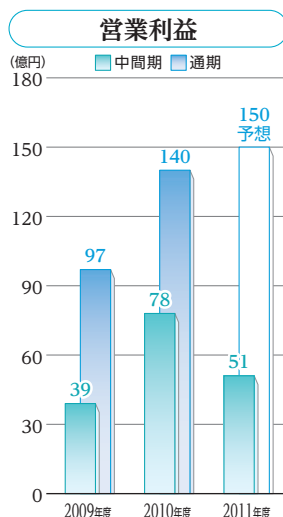
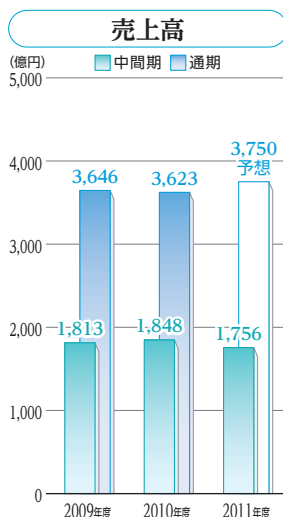
また、世界各国のグループ会社の従業員からも義捐金や応援メッセージが多数寄せられました。

● クリーニング支援活動を提供

宮城県多賀城市で被災者へのクリーニング支援を実施しました。宮城県多賀城市の友好都市である伊豆の国市が支援活動の申し入れを行い、伊豆の国市に所在する当社グループ会社の東静電気(株)が中心となり活動しました。展示実演用の車両に製品である業務用洗濯乾燥機1台と乾燥機2台を載せて多賀城市内の3ヶ所の避難所へ赴き、クリーニング支援活動を行いました。



連結 決算ハイライト



主要な経営指標等

区 分	2010年度 中間期 〔2010年4月から 2010年9月まで〕	2010年度 通期 〔2010年4月から 2011年3月まで〕	2011年度 中間期 (当中間期) 〔2011年4月から 2011年9月まで〕
売 上 高 (億円)	1,848	3,623	1,756
営 業 利 益 (億円)	78	140	51
経 常 利 益 (億円)	55	106	29
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (億円)	38	65	12
総 資 産 額 (億円)	2,838	2,886	2,714
純 資 産 額 (億円)	1,391	1,405	1,353
自 己 資 本 (億円)	1,282	1,298	1,255
自 己 資 本 比 率 (%)	45.2	45.0	46.2
1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益 (円)	13.69	23.71	4.26
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	中間配当 2	年間配当 7	中間配当 3
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	156	233	27
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△34	△79	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△75	△86	△69
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (億円)	906	929	820

通期の見通し

◆ 通期の見通し

今後の世界経済は、米国及び欧州では景気は引き続き停滞し、アジアにおいても景気は総じて減速するものと予想されます。一方、日本経済は、円高や海外の景気低迷の影響から輸出が伸び悩むなど、景気は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、引き続き「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、2011年度通期の連結業績予想は、上記施策等を踏まえて次のとおり見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2011年度通期の連結業績予想

区 分	予想金額	前年度比増減率
売 上 高	3,750億円	+4%
営 業 利 益	150億円	+7%
経 常 利 益	135億円	+27%
当 期 純 利 益	70億円	+8%

※2011年10月以降の為替レートに関して、対米ドル平均75円、対ユーロ平均100円を前提としております。

※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

会社の概況

◆ 会社の概要

(2011年9月30日現在)

商号	東芝テック(株) TOSHIBA TEC CORPORATION
設立	1950年2月21日
本店所在地	東京都品川区東五反田2-17-2
連結子会社	国内：13社／海外：45社
資本金	39,970百万円
従業員数	連結：20,214名／単独：3,732名
発行済株式総数	288,145,704株
自己株式数	13,833,159株
株主数	14,244名

◆ 役員の状況

(2011年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役 取締役社長	鈴 木 護	(社長執行役員)
取締役	犬 伏 浩	(専務執行役員)
	大 澤 重 信	(常務執行役員)
	川 口 潮	(常務執行役員)
	山 本 雅 人	(常務執行役員)
	池 田 隆 之	(常務執行役員)
	田 中 淳	(執行役員)
	下 光 秀二郎 (*1)	
監査役	齋 藤 隆 夫	[常勤]
	大 和 聡 (*2)	[常勤]
	堀 英 昭	[常勤]
	大 内 猛 彦 (*2, *3)	
	大久保 強 (*2)	

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	荻原 優
執行役員	市原一征, 神藤茂久, 原 康三, 松本敏史, 丹黒 浩, 竹谷光巨, 関 正晴, 菅生 俊, 川崎順一

*1：社外取締役であります。

*2：社外監査役であります。

*3：東京証券取引所の定める独立役員であります。

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの情報がご覧いただけます。 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

■投資家情報 (IR)

株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報を紹介しています。



■社会・環境活動 (CSR)

環境、社会貢献活動などのCSR活動をご紹介します。また、CSR報告書等も掲載しています。

株式事務についてのご案内


事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行(株)の本店及び 全国各支店並びに日本証券代行(株)の本店及 び全国各支店で行っております。 ※日本証券代行(株)による取次事務につきましては、 2012年3月末をもって終了させていただきます。	

株主の皆様の声をお聞かせください


当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6588**

 携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、約2ヶ月間
(2012年1月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
※株式会社 a2media URL <http://www.a2media.co.jp/>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com



東芝テック株式会社は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。本書の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



東芝テック株式会社は、環境に配慮して、再生可能な大豆油、亜麻仁油、桐油などの植物由来の油や、その廃棄油をリサイクルした再生油等を原材料にした植物油インキを利用し、本書を制作しています。

東芝テック株式会社

<http://www.toshibatec.co.jp/>